

1. 文学部・人文学研究科

- I 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴・1－2
- II 「研究の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・1－3
 - 分析項目Ⅰ 研究活動の状況　・・・・・・・・・1－3
 - 分析項目Ⅱ 研究成果の状況　・・・・・・・・・1－6
- III 「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・1－7

I 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴

(研究目的)

1 人文学研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間・文化及び社会に関する古典的な文献の原理的研究並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を通じ、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する研究を行うという目的を掲げている。

2 この研究目的を達成するため、現行の中期目標に「卓越した研究成果を世界に発信するとともに、現代社会が抱える様々な課題にも取り組む」ことを定めている。

3 また「既存の学術分野の深化・発展と学際的な分野融合領域の開拓だけではなく、未来社会を見据えた重点分野における先端研究を展開し、さらに、将来これらの研究を担う、優れた若手研究者の養成・輩出に努める。」という中期目標に沿って複数の専門分野から成る教育研究組織を活用した共同研究を行うと共に、「多様で広範なレベルで国際・地域社会との連携を強め、教育研究活動の成果を広く社会に還元する。」という中期目標に沿って専門分野の業績を一般向けに解説した著書等で研究成果を広く社会へ発信する。

4 以上をとおして、当該分野での国内外の研究水準を引き上げ、さらに人文学のみならず他の専門分野の研究にも貢献することを目指す。

(組織構成)

これらの目的を実現するため、本研究科では《資料1》の組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

専攻	講座	教育研究分野
文化構造	哲学	哲学、倫理学
	文学	国文学（国語学を含む）、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム論	心理学、言語学（英語学を含む）、芸術学
	社会文化論	社会学、美術史学、地理学、文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

(研究上の特徴)

1 本研究科の研究上の特徴は、人文学の専門分野の諸研究をたえず深化させる一方、その多様な研究方法と研究成果を地域社会の文脈に定位しながら現代日本の諸問題にも適用し、学際的かつ国際的に展開される人文学を構築してきた点にある。

2 本研究科は「地域連携センター」「海港都市研究センター」「倫理創成研究プロジェクト」「日本文化社会インスティテュート」の4共同研究組織を設置し、様々な共同教育研究プロジェクトを異なる分野の教員が協力して実施することをおして、単独の分野のみでは不可能な幅広い視野から人文学の研究を推し進めている。

(想定する関係者とその期待)

本研究科では、人文学に関連する国内外の学界等、人文学諸専門分野研究開発を行っている企業・法人、国際社会や地域等を関係者として想定している。国内外の学界等は基礎的研究を継続的に遂行し優れた研究成果をあげることが期待しており、関係する企業・法人、地域等は研究成果に基づいた活発な共同研究の推進を期待していると考え、研究を展開している。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

本研究科は人文学分野の様々な研究活動を推進し、地域貢献から国際共同研究および国際会議の開催に至るまで活動の幅を積極的に広げている。最近6年では日本学術振興会賞をはじめ毎年約2名の受賞者を出している。

① 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表等の状況

本研究科の平成22年度から平成27年度の論文、著書、研究発表の総数は年間平均106.3件で、1人約1.7件である《資料2》。最も多い心理学専修の研究業績は平成26年度で全体の15.25%、次いで日本史学専修は平成26年度で全体の12.77%を占める。研究業績は多言語で行われ、これは本研究科の特色および研究目的に合致する。

研究活動は国際的な場でも積極的に行われている。平成27年度の論文は4割以上が海外で発表され、著作も平成27年度に9件あり、国際会議の研究発表が約3割を占める《資料3》。国際会議の講演件数は平成22年度が4件に対し平成26年度から40件を超えており、国際的な活躍が飛躍的に増加している《資料4》。

《資料2：研究活動実施状況（平成22～27年度）》

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平均
論文数	63	71	79	93	94	108	84.7
著書数	22	32	31	30	36	51	33.7
研究発表	113	86	84	84	152	120	106.5

《資料3：平成26・27年度研究活動内訳》

年度		平成26年度	平成27年度
論文	国内	57	60
	海外	37	48
著書	国内	31	43
	海外	5	8
研究 発表	国内	105	75
	海外	47	45

《資料4：国際会議での招待講演・基調講演件数の推移（平成22～27年度）》

年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
件数	4	10	3	11	47	16

② 競争的外部資金の獲得状況

競争的外部資金の獲得状況を《資料5》に示す。平成27年度に159,000千円を超え、教員1人あたり約2,560千円となっている。第1期と第2期中期計画の期間全体を比較すれば科学研究費補助金に関して採択率、獲得金額ともに増加傾向にある。(競争的外部資金獲得の支援については「Ⅲ「質の向上度」の分析」1-6頁、(1)事例①参照)

《資料5：競争的外部資金の獲得状況(平成22～27年度)》

年度	科研費	共同研究	受託研究	寄附金	その他競争的資金	合計
平成22年度	98,210	62,452	7,147	4,250	2,059	174,118
平成23年度	70,680	32,723	6,244	5,850	2,059	117,556
平成24年度	72,337	43,633	8,884	7,340	1,479	133,673
平成25年度	67,700	24,111	8,884	2,850	1,200	104,745
平成26年度	76,200	24,111	16,992	1,500	16,298	135,101
平成27年度	84,390	8,088	16,033	19,640	31,700	159,851

金額(千円)

(1) 科学研究費助成事業

科学研究費助成事業の申請件数が年間平均42.8件で平成27年度の応募対象者1人あたりの申請件数は0.79件である。平成22年度から平成27年度までの獲得件数は平均45.6件(新規18件)で獲得額は平均77,025千円である。申請件数は平成22年度の36件に比べ平成25年度以降50件を超え、科研費獲得に積極的になった《資料6》。また平成26年度には基盤研究(S)が1件新規採択された。

《資料6：科学研究費助成事業への申請・獲得件数、獲得額に関するデータ》

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
申請件数	36	35	34	56	53	49	42.8
獲得件数(新規)	44 (13)	47 (35)	49 (12)	45 (13)	43 (17)	51 (19)	45.6 (18)
金額(千円)	98,210	70,680	72,337	67,700	76,200	84,390	77,025

(2) 共同研究、受託研究費の状況

共同研究、受託研究の推移を《資料7》に示す。受託研究は地方自治体・民間企業との間で平成22年度以降38件実施した(《別添資料1：外部資金受入れ状況》の②)。特に日本史学分野で自治体からの研究費等の受入れが顕著である。その他、心理学・社会学で民間企業からの研究費受入れの実績がある。

共同研究、その他競争的資金として学術機関や省庁からの研究費は主に日本学術振興会から受入れている。東日本大震災を契機に設立された東北大学災害科学国際研究所や国立国語研究所等からの受入れ実績もある。平成27度は合計3件8,088千円を受入れた(《別添資料1》の①・③)。

国際的共同研究は学術交流協定を結んだヴェネツィア大学等との間で行った(「Ⅲ「質の向上度」の分析」1-7頁、(2)事例①参照)。

なお、財団・団体からの寄附金に関する平成22年度から平成27年度の金額・内容は《別添資料1》の④のとおりである。平成27年度は合計6件16,033千円を受入れた。

《資料7：共同研究、受託研究の実施件数及び金額》

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
共同研究件数	5	3	6	2	2	3
金額(千円)	62,452	32,723	43,633	24,111	24,111	8,088

神戸大学文学部・人文学研究科 分析項目 I

受託研究件数	8	7	7	7	9	6
金額(千円)	7,147	5,944	8,884	8,884	16,992	16,033

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

科学研究費助成事業をはじめ共同研究や受託研究、寄附金の受入れ等多様な外部資金を獲得しており、1年平均137,507.3千円を保持している。

特に諸外国の大学や研究所等との国際共同研究の実績が顕著で、オックスフォード大学・ハンブルク大学等との共同研究に加え、新たに北京外国語大学と共同研究拠点を設立するなど、大学間の連携を強め日本学を中心とする領域の国際的發展に貢献している。これら研究活動の成果は学術論文や著書出版・研究発表等の形で多数発表され、約32%は国際的な場で発表されている。この状況から本研究科の研究状況は期待される水準を上回ると判断する。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

「研究業績説明書」に示すとおり、本研究科は学術及び社会、経済、文化の両面で数々の重要な成果をあげている。

地域連携に関する研究業績説明書業績番号(以下、「業績番号」と省略)6の奥村の研究は大災害時の文化財保護に関する実践・理論面で先駆的研究であり、歴史学研究会など日本の代表的な歴史学会で大会や研究集会のテーマとして取り上げられた。業績番号7の大津留の業績も地域から世界史を問い直す研究と地域の歴史遺産をリンクさせたもので、地域歴史遺産の活用に関する先駆的な業績である(質の向上度分析項目Ⅱの事例②参照)。また心理学分野の石井の研究、喜多の研究、野口の研究(業績番号10,11,12)は学術的に高い評価を得て多くの学術賞を受賞した(質の向上度分析項目Ⅱの事例③参照)。

劣化ウラン弾問題に関する嘉指の研究(業績番号1)は公益財団法人倶進会より「科学技術社会論・垣内賢信記念賞 実践賞」を受賞し、アスベストの問題を取り上げた松田(業績番号2)は日本学術振興会 日仏二国間共同研究「日仏二社会の珪肺・アスベスト疾患—空間的マッピングと人文的研究」の日本側代表に選ばれ、高い評価を得ている。両氏の研究は新聞等でも取り上げられ、多くの講演会等にも招かれており、社会的意義も非常に高いといえる。

濱田(業績番号5)は日本中国学会から「日本中国学会賞」、中国研究所から「太田勝洪記念中国学術研究賞」を、原口(業績番号8)は日本地理学会から「日本地理学会賞(優秀論文部門)」を受賞している。両氏の学術界での高評価を物語る。

宮下(業績番号3)はその著書に対する書評が「芸術新潮」「美術手帖」等に多数掲載され、著名な美術家である横尾忠則らから高い評価を得ている。田中(業績番号4)もその著書に対する書評が「日本文学」「史学雑誌」等の学会誌に掲載され、高い評価を得ている。両氏の著書は引用件数も多く、学術界に大きな影響力を有する。両氏の一般向けの文庫、新書は、幅広い読者を獲得しており、その文化的な意義も著しい。

業績番号9の油井の研究は国際会議の開催等により国際共同研究を大いに推進した(質の向上度分析項目Ⅱの事例①参照)。

また「研究業績説明書」にあげた研究業績以外にも、樋口大祐が平成22～26年度に10以上の国際会議で招待講演等を行い、松本曜がオックスフォード大学東洋学部で2回の特別講演を行うなど、本研究科の研究に対する国際的評価も高い(質の向上度分析項目Ⅱの事例①参照)。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科の研究活動は国内外から高い評価を得ている。心理学領域で複数の学術賞を受賞しており、「地域連携センター」の歴史文化遺産関連の研究成果は自治体等の地域社会から高く評価され、「日本文化社会インスティテュート」「海港都市研究センター」の国際共同研究は海外の研究機関等から高い評価を得ている。「倫理創成プロジェクト」のアスベスト問題に対する取組はその学術・社会的意義が高く評価されている。加えて、優れた研究業績に基づく著書を多く刊行して書評等で高い評価を得ている。よって、本研究科の研究活動は期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

事例① 科学研究費補助金など競争的外部資金獲得のための支援活動とその成果

本研究科は研究推進委員会を設置し、若手研究種目と大型種目をはじめとした科学研究費補助金の申請促進と獲得件数・金額増加のための調査、講習会、WG による企画検討を行っている。また研究科内の特色と実績のあるセンター等、に研究科長裁量経費を優先配分し科学研究費補助金および他の外部資金獲得を支援している。

これらの支援活動により、第1期中期計画（平成16～21年度）期間と第2期（22～27年度7月現在）期間の全体を比較すれば科学研究費補助金に関して採択件数で215件から281件、金額で452,470千円から470,627千円へ増加している。件数30.6%増、金額4%増である《資料：5（1-4頁）》。

同様に、財団等からの奨学寄附金等の受入も件数、金額とも顕著な増加傾向があり、研究活動がさらに推進される好循環が生じている。第1期中期計画期間と第2期中期計画期間の全体を比較すれば19件から32件、金額は16,500千円から40,880千円へ増加している。件数68%増、金額147%増である《資料：5（1-4頁）》。

このように本研究科の支援活動は研究科全体としての研究の活性化を実現している。

事例② 若手研究者育成の充実による研究の活性化

本研究科は人文学の横断的共同研究の活性化のため、平成18年度から「グローバル化時代における価値規範のあり方」を研究主題に、若手教員研究支援を継続している。また第2期中期計画期間中に神戸大学若手研究者長期海外派遣制度により4名の若手教員が海外での研究に専念した。以上の施策により、第2期中期計画期間にも科学研究費研究成果公開促進費に若手研究者が3名採択されたほか、第11回日本学術振興会賞受賞等、若手教員のべ8名の受賞者を出している。このように本研究科の若手研究者育成活動は研究科全体の研究の活性化に寄与している。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

事例① 海外との連携による国際共同研究の活性化

本研究科は様々な国際共同研究を進めてきたが、平成22～25年度の文部科学省の国際共同に基づく日本研究推進事業「日本サブカルチャー研究の世界的展開—学術的深化と戦略的な成果発信」、平成23年度から継続中の「神戸オックスフォード日本学プログラム」、平成25～27年度の日本学術振興会の頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム「国際共同による日本研究の革新—海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」等をとおして、特に日本学の国際的展開を目指す研究に取り組んでいる。このために平成26年度に「日本文化社会インスティテュート」を設置した。

これらの取組の結果、平成24年に国際会議「〈マンガ・ワールド〉：サブカルチャー、日本、ジャパノロジー」を開催し、平成26年度に6回の国際シンポジウム、ワークショップを開催したほか、平成27年に社会科学系教育研究府とともに北京外国語大学との国際共同研究拠点を設立するなど、国際的な研究活動のさらなる活性化を実現している。また平成26年にヨーロッパ日本研究協会第15回国際会議で報告を行うなど、日本学の国際展開に大きく寄与している。

事例② 地域歴史文化関連の外部資金による研究の活性化（分析項目Ⅰ及びⅡ）

地域連携センターは神戸大学地域連携推進室からの支援に加え、本研究科の研究科長裁量経費の配分、研究科棟内の専用研究スペースの提供という支援を受けている。第1期から第2期に連続2件の科学研究費補助金基盤研究（S）を獲得しただけでなく、自治体・民間から多くの研究費を獲得している。科学研究費補助金を除くこのような受入れ研究費は、第1期中期計画期間から第2期にかけて16件から22件、金額は55,065千円から66,703千円へと増加している（研究期間を跨ぐものは2期に含める）。こうした研究活動実績が評

価され、平成 22～24 年度に文部科学省より特別経費の交付を受け、特別研究プロジェクト事業「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」を推進した。さらに、平成 26 年度の国立文化財機構が主催した第 1 回アソシエイト・フェロー研修会の共催者となり、本研究科がその会場となった。これら外部からの支援、共催依頼の実績は地域連携センターの活動の高評価を物語る。

事例③ 心理学領域の研究成果

本研究科は平成 22 年度の学舎改修で心理学実験室等を整備し、実験器具費として予算を重点配分するなど、組織的な支援を行った。その結果、心理学領域で顕著な進展があった。同分野では国際的ランキングのトップ 10 に入る学術誌にコンスタントに論文を発表しており、平成 23 年にアジア社会心理学会より The Michael Harris Bond Award、平成 24 年度に電子情報学会からヒューマンコミュニケーション賞、平成 25 年度に村尾育英会より第 31 回村尾育英会学術奨励賞、平成 26 年に日本学術振興会より第 11 回日本学術振興会賞、平成 27 年度に日本社会心理学会賞（優秀論文賞）を受賞するなど、同領域における本研究科の成果が高く評価されている。